

## 『県地球温暖化対策実行計画』を着実に実行し、自然災害への対応施策を推進します！

1995（H7年）1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」から、今年で25年が経ちました。死者6,434人。行方不明者3人。家屋全壊104,906棟、半壊144,274棟、全焼7,036棟、ピーク時の避難人数316,678人という未曾有の震災被害となりました。

福岡県内では、2005年（H17年）3月20日、「福岡県西方沖地震」が発生、今年で16年目を迎えます。福岡市付近では有史以来最も大きな地震となりました。

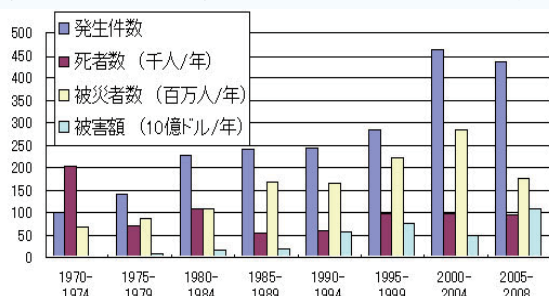
そして、2011（H23年）3月11日に発生した「東日本大震災」から、まもなく10年を迎えます。死者19,689人、行方不明者2,563人。建築物の全壊・半壊は合わせて40万4,893戸。震災発生直後のピーク時においては避難者は約47万人、停電世帯は800万戸以上、断水世帯180万戸以上、我が国史上最も被害の大きい地震災害となりました。

国内では、1990年以降、死者を伴う自然災害（地震・津波、台風、豪雨、豪雪、猛暑、火山噴火など）は34回も発生しています。このうち、地球温暖化による気候変動：異常気象が要因と考えられる台風、豪雨、豪雪、猛暑は、実に18回に上っています。

毎年、世界では、約1億6千万人が被災し、約10万人の命が奪われ、約400億ドル以上の被害額が発生しています。なかでも、アジアで災害が多発しており、近年（1979～2008年）の世界全体に占めるアジアの被害状況は、発生件数で世界の約4割、死者数の約6割、被災者数の約9割、被害額で約5割にも及び、災害による犠牲者の大半が低所得国、中低所得国に集中しており、災害と貧困の悪循環が課題となっています。



12-05 宮城県女川町



「国連国際防災戦略」（本部・ジュネーブ）は、1996年から2015年の20年間に世界を襲った災害での死者総数は約135万人で、最多は地震・津波の約75万人と全体の5割を占めているものの、近年、熱波や干ばつ、豪雨、豪雪、台風やモンスーンなど気候変動の影響とみられる災害が増加傾向にあると指摘し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量削減を訴えています。

県内では、2017年～20年の4年間、毎年、豪雨災害が発生、死者・行方不明者、家屋被害、農林水産業や商工・観光産業など、各方面に大きな被害が出ています。記録的短時間大雨は毎年のように記録を更新し、限られたエリアに、集中して大雨が降るという傾向が強まるなど、気候変動に起因すると考えられます。

政府は「2050年カーボンニュートラル」を掲げ、CO<sub>2</sub>削減、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、地球温暖化対策、パリ協定に基づく長期戦略の見直しを加速し、気候変動に対応する施策を行うとしています。

本県では、地球温暖化対策をさらに推進するため『福岡県地球温暖化対策実行計画』を策定しています。省エネルギーや再生可能エネルギー導入、水素エネルギー利活用などを進め、CO<sub>2</sub>排出削減や吸収源対策に加え、気候変動の影響による被害を最小化あるいは回避するための「適応策」に取り組むなど、積極的な地球温暖化対策の推進を図って参ります。

### 日田彦山線のBRT化工事着工。地域振興策も進めています。

『2017年7月九州北部』災害で不通となっている「JR日田彦山線」はBRTによる復旧となりますが、JRによる工事が行われます。また、「日田彦山線沿線地域振興基本構想」に基づく振興策については、新年度（2021年4月）から事業が実施される運びとなります。

被災地視察（朝倉市）  
2017年九州北部豪雨



『2017年7月九州北部豪雨』災害で不通となったJR日田彦山線の被災現場を視察。県議会として復旧策、地域振興策を審議。